

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	ベストセラ株式会社
【英訳名】	BESTERRA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 炳樹
【本店の所在の場所】	東京都江東区平野三丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3630 - 5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 本田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区平野三丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3630 - 5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 本田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	1,114,314	901,562	3,436,154
経常利益 (千円)	130,844	16,173	97,222
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,276	5,951	59,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,995	733,199	57,880
純資産額 (千円)	2,619,436	1,725,310	2,540,956
総資産額 (千円)	3,400,101	5,188,308	4,941,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.49	0.72	7.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	33.2	51.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年6月12日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

当社グループは国内におけるプラントの解体を主な事業としております。事業内容の性質上、人が密集する等、一般的にコロナウイルスの影響を受けると考えられる事柄との関係性は低い事業であり、現時点では工事従事者や物資輸送に影響が出ておらず着工中工事の中断等はありません。当社グループでは、当社グループの社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと、時差通勤等を推奨し、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築して対応しております。

ただし、今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期に渡る場合などには、当社グループの顧客の設備投資に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態および経営成績の状況

##### （経営成績の状況）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、急速な悪化が続いております。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面であります。当面の間は、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界では、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としており、現時点での工事中断等はなく、また、工事に携わる人員の安全を最大限に配慮したうえで工事を施工しております。しかしながら、着工前の工事につきましては、計画から着工に至るまでの段階で、当社や顧客企業の営業自粛の影響により、着工までの計画業務等に遅れが生じております。一方では、様々な産業において産業構造の見直し等による余剰設備の増加が続くことが予測され、新型コロナウイルス終息後の解体工事需要は堅調に推移するものと予測されます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、工事進行基準対象工事の施工については順調に推移したものの、当第1四半期連結累計期間に完成した工事が減少した結果、売上高は901,562千円（前年同四半期比19.1%減）となりました。また、利益面におきましても、売上高の減少に伴う利益額の減少により、営業利益は15,134千円（同88.4%減）、経常利益は16,173千円（同87.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,951千円（同93.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社インターアクションより当社の新設子会社である3Dビジュアル株式会社に3Dスキャン・モデリング事業を事業譲受しており、本格的に事業展開を開始しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### プラント解体事業

プラント解体事業は、当第1四半期連結累計期間に完成した工事が減少した結果、完成工事高は824,087千円（同22.4%減）となりました。

##### その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、派遣人員の増加により、兼業事業売上高は77,474千円（同48.3%増）となりました。

#### （財政状態の状況）

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,188,308千円となり、前連結会計年度末に比べ247,168千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が492,800千円、受取手形・完成工事未収入金等が418,251千円増加した一方、投資有価証券が691,520千円減少したこと等が要因であります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,462,997千円となり、前連結会計年度末に比べ1,062,814千円の増加となりました。これは主に長期借入金が894,214千円、工事未払金等が121,880千円増加したこと等が要因であります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,725,310千円となり、前連結会計年度末に比べ815,646千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が739,285千円、利益剰余金が76,494千円減少したこと等が要因であります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動  
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,355,600	8,355,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,355,600	8,355,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日		8,355,600		417,178		378,148

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,223,900	82,239	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	8,355,600	-	-
総株主の議決権	-	82,239	-

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ベステラ株式会社	東京都江東区平野三丁目2番6号	128,800	-	128,800	1.54
計	-	128,800	-	128,800	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,677	1,431,478
受取手形・完成工事未収入金等	708,522	1,126,774
未成工事支出金	100,968	131,003
未収還付法人税等	119,787	121,769
その他	98,556	88,246
貸倒引当金	823	1,311
流動資産合計	1,965,690	2,897,959
固定資産		
有形固定資産	267,841	263,226
無形固定資産		
のれん	15,198	29,089
その他	11,658	12,418
無形固定資産合計	26,857	41,508
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,440	1,894,919
繰延税金資産	55,752	50,256
その他	39,778	41,657
貸倒引当金	1,220	1,220
投資その他の資産合計	2,680,751	1,985,613
固定資産合計	2,975,449	2,290,348
資産合計	4,941,139	5,188,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	347,187	469,067
1年内返済予定の長期借入金	183,144	243,144
未払法人税等	185	6,720
役員賞与引当金	-	912
賞与引当金	-	21,650
その他	239,905	195,817
流動負債合計	770,422	937,311
固定負債		
長期借入金	1,564,682	2,458,896
退職給付に係る負債	50,985	52,656
その他	14,092	14,133
固定負債合計	1,629,760	2,525,685
負債合計	2,400,182	3,462,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417,178	417,178
資本剰余金	378,148	378,148
利益剰余金	1,962,103	1,885,609
自己株式	200,124	200,124
株主資本合計	2,557,305	2,480,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,803	758,089
その他の包括利益累計額合計	18,803	758,089
新株予約権	1,218	1,218
非支配株主持分	1,237	1,371
純資産合計	2,540,956	1,725,310
負債純資産合計	4,941,139	5,188,308

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,062,089	824,087
兼業事業売上高	52,225	77,474
売上高合計	1,114,314	901,562
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	805,910	674,180
兼業事業売上原価	40,783	52,135
売上原価合計	846,693	726,315
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	256,178	149,907
兼業事業総利益	11,441	25,339
売上総利益合計	267,620	175,246
<b>販売費及び一般管理費</b>	136,677	160,112
<b>営業利益</b>	130,943	15,134
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	7,685	10,008
その他	1,072	3,607
営業外収益合計	8,758	13,616
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33	1,627
不動産賃貸費用	7,685	7,505
その他	1,137	3,444
営業外費用合計	8,856	12,577
<b>経常利益</b>	130,844	16,173
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	130,844	16,173
法人税、住民税及び事業税	364	4,591
法人税等調整額	44,077	5,496
法人税等合計	44,441	10,087
<b>四半期純利益</b>	86,403	6,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,276	5,951

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	86,403	6,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	739,285
その他の包括利益合計	592	739,285
四半期包括利益	86,995	733,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,868	733,334
非支配株主に係る四半期包括利益	126	134

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	7,811千円	7,582千円
のれんの償却額	1,199	1,994

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	82,267	10	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	82,267	10	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,062,089	1,062,089	52,225	1,114,314
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	1,062,089	1,062,089	52,225	1,114,314
セグメント利益	256,178	256,178	11,441	267,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,178
「その他」の区分の利益	11,441
販売費及び一般管理費	136,677
四半期連結損益計算書の営業利益	130,943

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	824,087	824,087	77,474	901,562
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	824,087	824,087	77,474	901,562
セグメント利益	149,907	149,907	25,339	175,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,907
「その他」の区分の利益	25,339
販売費及び一般管理費	160,112
四半期連結損益計算書の営業利益	15,134

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円49銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	86,276	5,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	86,276	5,951
普通株式の期中平均株式数(株)	8,226,770	8,226,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

ベステラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。